

辻村 ともこ

市民活動支援センターについて

問 ①市民の定義は2つあるのか。②住民益確保のため、地域住民参加構成比率に配慮せよ。③万が一の不正をどう防ぐのか。④条例等説明不足は改善の必要があるが。

答 ①住民と狛江をよくしていこうとする人々。②狛江を発展させようとする個人団体等と連携しまちづくりを進めたい。③啓発し防止に努める。④改善すべきは改善していく。

中学校教科書採択の検証、前回の一般質問は反映をされたか

問 4年間複数議員の要望にこたえていない。もっと新教育基本法等の改善ポイントを明確し、地域住民の声、市民アンケートについて、もっと議論し改善すべきである。

答 改訂のポイントをしつかりと踏まえて、各教科書の違いが明確にわかるよう調査研究になるよう改善を図るべく、今後とも検討していく。

本橋 文武

下水道事業の課題と対策について

問 ①下水道施設の老朽化対策は。②下水道施設の地震対策は。③健全な水循環の再構築に向けての対策は。

答 ①下水道総合計画に基づき、管渠の更生、敷設替工事を実施。②地震対策計画にて実施。③雨水管渠未整備路線の整備。合流式下水道の改善。雨水の貯留・浸透施設の整備。

防災対策について

問 ①ことしの防災訓練の成果は。②個別的な推進計画を策定すべきでは。③市民へ防災関係情報を積極的に公表、提供すべきでは。

答 ①早急に強化すべき項目を盛り込んだ実践型訓練の実施。②十分認識している。③狛江市防災マップ、狛江市緊急災害情報メールや、市ホームページに情報提供していく。

浅野 和男

狛江市個人情報保護条例例のつとめた運用が行われているか

問 市民の個人情報の漏えいを守らなければならない。個人情報保護条例を狛江市ホームページに掲載しているが、旧条例も誤掲載してある。これですべて正しい運用ができるか。

答 ホームページの例規集は平成20・22年度の改正が反映されていなかった。早急に訂正したところ。

狛江市中学校歴史教科書の採択が適切に行われているか

問 将来の日本を背負っていく子供たちに、正しい歴史観を教えなければならない。狛江市教育委員会ではどういった経緯で中学校の歴史教科書を採択しているのか。

答 歴史分野に限らず、すべての教科書において、選定委員である教育委員が発行されている教科書について意見を述べ、最終的には合議で採択が決定された。

問 10月1日から東京都暴力団排除条例が施行されるが、狛江市には暴力団は存在するのか。また本条例を受けて市民が密接交際者にならないようどう啓蒙するのか。

答 調布警察署に確認、狛江市内には暴力団はない。関係機関と連携を図りパンフレット配布、ポスター掲示などを行う。

東京都暴力団排除条例の狛江市の対応について

問 10月1日から東京都暴力団排除条例が施行されるが、狛江市には暴力団は存在するのか。また本条例を受けて市民が密接交際者にならないようどう啓蒙するのか。

答 調布警察署に確認、狛江市内には暴力団はない。関係機関と連携を図りパンフレット配布、ポスター掲示などを行う。

小川 克美

狛江市地域防災計画について

問 ①災害時に山梨県小菅村とも新たに協定を。②第二中学校区域以外でも早急に避難所運営協議会の立ち上げを。③移動型防災行政無線をMCAデジタル方式に

答 ①検討していく。②避難所運営協議会立ち上げに向けて働きかけを行っていく。③MCAでの補完など、情報連絡体制の確保について検討していく。

各種美化条例制定に向けて

問 ①路上喫煙防止条例について、検討委員会の状況。②多摩川河川敷使用条例(バーベキュー禁止条例)について制定がはかっている理由また条例制定の時期は。

答 ①策定委員会を5月に設置、学識2名、事業者2名、公募市民4名、市職員1名で構成。②庁内検討委員会を調整、①②とも平成24年4月1日施行予定。

矢野市長の政治姿勢について

問 ①これまで財政指数等で都合のよい数字だけを市民に伝えていたが、その姿勢を改めるべき。②市長が考える財政調整基金使わなければ収支均衡財政という認識は改めるべき。

答 ①よい数字だけではなく、公債費や国保特別会計繰出金増も述べている。②財政調整基金を取り崩さず、収支を合わせながら当初予算編成することを、収支均衡型と考える。

石井 功

公共施設再編と今後の経常経費

問 試算では公共施設再編後予想される経常経費の増は約3億円、これに公債費4億9000万円と扶助費の増加分1億4000万円で約9億3000万円だがこの分の財源は。

問 過去に借り入れた地方債の償還が終わり、事業債分の公債費は減少が見込める。行政財政改革を推進し、財政基盤の強化に努める。

答 ①平成9年と平成22年対比の市全体で緑被率は0.7%減の26.05%。②五小に続き順次進めていきたいと考えている。

災害支援について

問 狛江市の災害支援の歴史について、過去に狛江市が行った災害支援はどのようなものがあり、また支援を受けたものはどのようなものがあったのか。

答 平成7年1月の阪神淡路大震災、平成16年10月の新潟県中越地震で職員を派遣した。また昭和49年9月の多摩川堤防決壊では自衛隊など関係各機関から支援を受けている。

須田 繁美

緑の基本計画の中で、緑被率と緑の創設計画の進捗状況等について

問 ①道路緑化目標を16%以上、公園は全公園平均の50%以上に、小・中学校の緑被率も20%以上で、進捗状況は。②校庭の芝化の計画は。

問 ①歳入歳出のバランスは重要な。徴税率はどのような状況か。②滞納防止をどのようにしているのか。③二重課税の懸念がある資産割課税は、ほかの市は課税しているか。

答 ①平成22年度現年分88.6%、滞納分18.5%。②電話催告システムを活用しての催告や差し押さえ等の滞納処分の実施、口座振替の推進。③狛江市を含め12市。

国民健康保険の将来見込みと国保財政の現状について

問 ①歳入歳出のバランスは重要な。徴税率はどのような状況か。②滞納防止をどのようにしているのか。③二重課税の懸念がある資産割課税は、ほかの市は課税しているか。

答 ①平成22年度現年分88.6%、滞納分18.5%。②電話催告システムを活用しての催告や差し押さえ等の滞納処分の実施、口座振替の推進。③狛江市を含め12市。

谷田部 一之

狛江市の道路事情について

問 ①市道の維持管理をせよ。②道路占用料は、ほかの経費に流用可能か。③ゲリラ豪雨による冠水対策。④水道道路へつながる都市計画道路3路線の完成はいつごろか。

答 ①安全な道路の維持に努める。②決算統計で一般財源として扱う。③初動対応におくれがないよう準備。④水道道路へつながる3路線は事業化の目途がついていない。

子供たちが健やかに育ち安心して過ごせるまちづくりについて

問 ①学力の向上は。②教員の質の確保は。③不登校

問 商店街振興策には商工会の存在は欠かせない。狛江市商工会が担う役割は非常に大きく大切であり、狛江市の商業振興のため積極的に活躍していただける存在と考える。

答 ①習熟度に応じた少人数授業等の実施②人権教育研修等を実施③22年度小学校は6件ふえ横ばい。中学校は6件減で減少傾向④是非は研究が必要⑤連携の輪の拡大を検討。

狛江市の商店街振興推進について

問 商店街振興策には商工会の存在は欠かせない。狛江市商工会が担う役割は非常に大きく大切であり、狛江市の商業振興のため積極的に活躍していただける存在と考える。

答 ①習熟度に応じた少人数授業等の実施②人権教育研修等を実施③22年度小学校は6件ふえ横ばい。中学校は6件減で減少傾向④是非は研究が必要⑤連携の輪の拡大を検討。

議員等の寄附行為の禁止について

議員等は、公職選挙法により、選挙区内における寄附行為等が禁止されています。私ども狛江市議会議員も、自らの自覚と責任において襟を正していくとともに、改めて法令を遵守し、さらに市民の皆様への信頼を得ることに引き続き努めてまいりますので、今後ともご理解とご協力をお願いいたします。

東京都狛江市議会

